

総合計画／実施計画書
兼 事務事業評価シート

事業期間 H17 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
3 - 1 - 1	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを充実する	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等			
事業名	地域公共交通事業	事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	バス運行委託事業	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	市		
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		③ ①直営 ②指定管理 ③委託
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 22 年度	根拠法規	④その他 ()
各種の計画への反映 (=根拠計画)		豊後大野市地域交通計画	事業ID 06003

3. 事業の内容等			
事業の背景 犬飼公民館は、市街地から離れた高台に位置し、また公共交通機関もないため、車を運転できない高齢者等が不便であるため。	補助事業	名称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 既存の公共交通機関の利用促進を行うことで、高齢化社会に対応した日常生活の利便性を高める。	犬飼公民館入り口から犬飼公民館（河面線）までの1km間を運行委託。1日2便、週6日運行。		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	900	900	900	900	900	900	900
	計	900	900	900	900	900	900	
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	900	900	900				
	計	900	900	900				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】 年間運行回数：624回 2便×6日×52週	【実績】 年間運行回数：624回 2便×6日×52週	【実績】 年間運行回数：624回 2便×6日×52週	利用者が少ない。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値										
活動指標	バスの年間運行回数									
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。									
成果指標	年間乗車人数									単位 人
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考			
種別	人数	人数	人数	人数	人数	人数				
目標値			150	150	150	150				
実績値	150	150	150							
達成率			100.0%							
備考										

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	バスは地域住民に密着した生活の足として必要不可欠な公共交通機関であり、バス路線の維持・確保は重要な課題である。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	民間による事業実施も可能であるが、本市においてはサービスが不足しており、行政が関与せざるを得ない。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	コミュニティバスを運行こととした場合は、現在の運行形態を維持しながら実施するため、経費等の面で効率的とはいえない。現行のバス路線維持も含めて検討が必要である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	利用者数は少ないものの、利用状況は横ばいであり、一定の効果があるため。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	バス路線を維持するためには、現状の委託料を維持する必要があるため。				
人 体 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の体制が必要である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	バスは地域住民に密着した『生活の足』として必要不可欠な公共交通機関であり、バス路線の維持・確保は重要な課題である。コミュニティバス事業とともに、地域性を生かした事業展開や増客等のアクションが必要である。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
地域公共交通として総合的な検討が必要である。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内 線	2051
				E-mail	@bungo-ohno.jp